

## 御船町への質問

### 【第7期介護保険事業計画関連】

(質問1)

震災による健康への影響で、「抑うつの人が多い地域では、笑いの頻度が低い人が多い」とありますが、週1回以上笑う機会が有るか無いかは、ニーズ調査で把握しているのですか。

(回答1)

年毎に実施する「健康とくらしの調査」(生活圏域ニーズ調査と類似)で把握しています。

#### 【参考】

普段の生活で、声を出して笑う機会はどのくらいありますか？

- ① ほぼ毎日 ② 週1～5回 ③ 月に1～3回 ④ ほとんどない

### 【介護予防・生活支援サポーターの養成について】

(質問2)

- ① サポーターはどのようにして集まりましたか。
- ② どの年代の方が多いですか。
- ③ 有償サポーターですか。
- ④ サポーターとなるためにどのような講習を(回数)行いましたか。

(回答2)

- ① 平成15年度～17年度は、モデル地区を指定し老人クラブの役員等を対象、平成18年度は、民生委員、健康づくり地区推進員、福祉協力員等を対象に募り、平成19年度からは、一般公募になりました。
- ② 60代後半～70代前半の方が多いです。  
(平成31年3月末の介護予防・生活支援サポーター377名の平均年齢70.4才。)
- ③ 介護予防事業は、1教室3名が有償サポーターです。(1,500円/回×3人)  
地域サロン事業は無償です。(1,000円/回の活動補助金+社協より活動時の保険)
- ④ 介護保険の現状と介護予防の必要性、体操実技、血圧測定実習、お口の体操、認知症サポーター養成講座等といった講座を2時間30分×4回行っている。

### 【一般介護予防事業関連】

(質問3)

一般介護予防事業「水越ホテルの学校」では歌や社会授業を行っているとのこと

すが、授業内容等どのように決定していますか。

(回答3)

月1回の開催の為、年間計画を立てる時にほぼ決定します。

校長先生の挨拶、教頭先生の肥後の民話、事務長からの連絡は毎回入ります。

また、健康情報(熱中症対策、口腔ケア、低栄養など)は社協職員より適宜行っています。

## 【A 地区でのワークショップ(平成 26 年度)関連について】

(質問4)

① ワークショップはJAGESからの支援はありましたか。また、職員は何をしましたか。

② 補助金は使用しましたか。使用した場合はどの補助金ですか。

(回答4)

① JAGESによる支援がありました。

職員は、地域診断データの見える化、ワークショップの進め方打合せをしました。

ワークショップ(住民向け、職員向け)は包括職員がファシリテーションを務めます。

② 地域支援事業(一般介護予防事業評価事業)を使用しました。

包括的支援事業(地域ケア会議推進事業)

介入事業は、単県事業(中山間地域等創生による地域包括ケア推進事業)活用しました。

## 【全般的な内容について】

(質問5-1)

この取り組みにおいて、一番苦労した事、やって良かった事、今後の課題は何か。

(回答5-1)

[一番苦労したこと]

多部署連携を目指した「地域包括ケア推進会議」の進め方です。

どのような進め方をすれば、他の部署の職員が我が事として地域包括ケアシステム構築の重要性を感じて貰えるか試行錯誤しました。

健康格差対策の進め方を地域包括支援センター職員が理解することも苦労しました。

[やって良かったこと]

第6期介護保険事業計画に「閉じこもり」の健康格差対策の目標値を明記することが出来たことです。

また、3年後に評価しPDCAサイクルを回している事や水越地域の方々とのワークショップを通じて、地域の方々のアイデアが事業化出来たこと。

[今後の課題]

3年毎に実施する「健康とくらしの調査」からの地域課題の抽出や事業評価、自立支援型地域ケア会議からの地域課題を解決に向けて施策化していくことです。

また、生活体制整備事業、医療介護連携推進事業、認知症施策総合事業など他の地域支援事業を連動させることです。

(質問5-2)

利用者の健康づくりに対する意識を高めたり、活動を継続してもらうための動機づけをどのようにされていますか？

(回答5-2)

地域介護予防活動支援事業を活用し、介護予防サポーターを養成、サポーターは介護予防事業や地域サロンで活動しています。

効果的で安全な高齢者向け体操は、介護予防事業や地域サロンの基本的な運動であり、各サポーターは自信を持って普及しています。

顔見知りのサポーターによる支援により、利用者の健康づくりに対する意識が高まりや活動の継続に繋がっています。

平成19年度に介護予防サポーター連絡協議会を設置し、介護予防サポーターの組織化をしました。毎年、代表者会議や全体研修など実施しており、参加者も多くサポーター同士の繋がりも深いです。

介護予防事業では、半年間皆勤賞や1年間皆勤賞の表彰が行われています。社協主催で4年毎にサロンピックが開催され、各地域の活動報告等が行われています。「健康寿命を伸ばそう！アワード」や「九州沖縄地域包括ケア大賞」などへエントリーし表彰を受けたことは、地域住民の意識の向上に繋がりました。

(質問5-3)

どのようにして庁内各課の意思統一が出来たのでしょうか。

(回答5-3)

JAGESに参加し「健康とくらしの調査」から地域診断データを活用した地域づくりに取組めたことではないでしょうか。

地域診断データを活用した取組みは自治体だけでは困難であり、研究機関等の支援があって実現出来ました。

調査結果を地域づくりに活かしていくのは自治体であり、庁内連携のための情報提供を研究機関と連携して行いました。このような横串を入れる取組みが大切であると首長や所属課長、参加職員に伝えています。